



2020年11月15日

内閣総理大臣 菅義偉 様
経済産業大臣 梶山弘志 様
環境大臣 小泉進次郎 様
衆議院議長 大島理森 様
参議院議長 山東昭子 様

脱炭素化に賛同し、原子力発電以外の方法での達成を求める声明

公益財団法人 日本 YWCA
会長 藤谷佐斗子
総幹事 尾崎裕美子

YWCA[Young Women's Christian Association]は、1855年に英国で生まれ、現在世界120カ国以上に広がる女性の国際NGOです。日本YWCAは1905年に設立し、以来女性のエンパワメントと人権・平和・環境のために世界の仲間と共に活動を続けてきました。

2020年10月26日、菅義偉総理大臣が臨時国会における所信表明演説の中で、脱炭素社会の実現に向けて「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と表明されたことに対し、心からの賛辞を送ります。気候変動/地球温暖化の問題は、地域・世代・ジェンダー間の不正義の問題です。私たちの便利な暮らしが、他地域の人を苦しめたり、未来世代を苦しめたりするという現実を変えることには、一刻の猶予も許されません。日本は有数の温室効果ガス排出国であるにも関わらず、削減に向けて消極的な態度を取ってきたことから、国内外の批判を集めてきました。今回の宣言でようやくスタートラインに立てた日本政府が、あらゆる手段を講じてこれを実行し、「気候正義」を念頭に、国際社会の一員としての責任を果たすことを、強く求めます。

ただし、その手段として、原子力発電に頼ることは断固反対します。重大事故のリスクと、安全確保のための費用は膨大で、「安価でクリーン」という考え方はもはや通用せず、原子力発電は「脱炭素」の切り札にはなり得ません。

日本YWCAは、1970年の全国総会において、「平和利用」を含むあらゆる「核」に反対することを決議して以来、半世紀に渡って「核」否定の思想に立ち、原子力発電に反対してきました。仮に原子力発電所が事故を起こさないとしても、ウラン採掘から廃棄物処理や廃炉にいたるまで、最前線で働く人々に放射線被曝のリスクを強いること・放射性廃棄物の負担は何万年も続くこと・廃棄物処理の道筋もできていないこと、などを知り、「核」と人類は共存できない、と判断したのです。

私たちは、少数派としての声を上げ続けてきましたが、2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故で安全神話は崩れ去り、今は市民社会の多数がこの思いを共有していることを実感しています。

また、2015年の世界YWCA総会は、日本YWCA・韓国YWCAの共同提案により、「核兵器と原子力エネルギーを同等に否定する」ことを決議しましたので、これは世界YWCA全体のものとなっています。核兵器も原子力発電も含む「核」の脅威が、女性や少女の生命、安全、性と生殖の健康/権利を侵す暴力であるという認識で、世界の女性が一致してこれに反対することを決意したのです。

2050年までに排出ゼロにするには、2030年目標も大幅に引き上げる必要があります。祖国喪失の危機に直面する島嶼国の人々の苦悩を直視し、パリ協定のめざす「世界の平均気温上昇1.5℃以内」を実現するためには、化石燃料依存経済から直ちに脱却する必要があります。

日本YWCAは、今回表明された脱炭素化が、以下の方法によって達成されることを望み、そのための施策が可及的速やかに実施されることを求めます。

1. 再生可能エネルギーへの抜本的転換（「脱原発」との両立）
2. パリ協定の1.5℃目標達成に資する「地球温暖化対策基本法」の制定
3. 市民社会や企業活動における省エネルギー/エネルギー転換を促す啓発や促進策の構築
4. 実現性の確かな科学技術革新
5. 森林保全や緑化推進
6. カーボンプライシング(炭素価格付け)などの導入や炭素税/環境税の強化
7. 女性や若い世代の声を十分に反映した政策決定

以上